

第4回山ノ内町議会臨時会

新型コロナ対策予算 3億4692万円可決

議会だより

YAMANOUCHI TOWN COUNCIL



経済カンフル剤となるか！
プレミアム付商品券と宿泊割引クーポン券

令和2年第4回議会臨時会が8月5日に開催されました。臨時会では、一般会計補正予算(第3号)が提案され、全会一致で可決しました。主な財源としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約2億7930万円、プレミアム付商品券事業収入約5000万円です。対象事業は全部で32項目にわたり、2年度の予算総額は87億円を超える規模になりました。

第122号
令和2年10月26日
(2020)
発行 山ノ内町議会
責任者 議長 山本 光俊
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホームページと
議会フェイスブックは
町ホームページからアクセス



経済対策に大きく配分

令和2年度一般会計補正(第3号)

交付金の対象分野は全部で20項目ある中で、町としては、3密対策、新たな旅行、商品券・旅行券、教育などの分野を中心とした補正予算です。

歳入の主なもの

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2億5929万円
プレミアム付商品券事業収入 5012万円
地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金(県) 3728万円

歳出の主なもの

町内消費拡大事業(プレミアム付商品券)

1億509万円 町内宿泊施設におけるクーポン券活用事業
1億100万円 制度資金保証料補給金
3000万円 スキー場への誘客対策
1500万円 避難所備蓄用感染対策用品購入事業
1180万円 索道事業者に対する地代補助事業
800万円 飲食店スタンプリイ
500万円

賛成討論

渡辺 正男

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(第2次分)約2億7930万円を財源に編成された32事業の補正予算。防災・行政・教育のIT化や3密対策、新たな旅行、商品券・旅行クーポン券事業など、多岐にわたる経済・生活支援策が町民の暮らしや生業を支え、効果を上げることと期待する。商品券発行が世帯単位なのだけは残念。公平・平等に配慮するなら一人ひとりに分配すべき。

もくじ

第4回臨時会、第5回定例会関連記事……………18
一般質問……………20
議会全員協議会・陳情・発議……………29
決算審査……………30
監査意見……………32
あの意見どうなった……………33
議会活性化研修会……………34
みんなのひろば・編集後記……………35

2年 第5回定例会

庁舎改修工事一部先送り

令和2年第5回議会定例会は9月4日から25日までの22日間にわたって開催されました。町側より専決処分の報告1件、元年度町総合開発公社事業及び決算の報告、一般会計補正予算(第4号)ほか、特別会計補正予算3件、水道会計未処分利益剰余金の処分について1件、条例の改正2件、元年度一般会計ほか7会計の決算認定、人事案件1件(教育委員会委員の任命)、陳情1件、意見書の提出2件が提案され、いずれも受理、可決、認定、同意しました。

一般会計

補正予算

(第4号)

新型コロナウイルス感染症拡大による税収減が見込まれることなどから、庁舎内のエレベーター改修工事、固定資産評価価支援業務を先送りにし、4000万円以上の予算を減額しました。一方で冬季向けの観光プロモーションを強化すべく、観光振興費を2400万円増額するなど、総額に歳入歳出それぞれ1945万円を追加し、予算規模を87億4464万円としました。

歳入の主なもの

- ふるさと基金繰入金 ▲3363万円
- 災害復旧費国庫負担金 ▲1879万円
- 林業費負担金 787万円
- 公共土木施設災害復旧事業債 ▲610万円

歳出の主なもの

- 財産管理費 ▲3379万円
- 河川災害復旧費 ▲2787万円
- 観光振興費 2400万円
- 固定資産評価支援業務 ▲728万円



今後のあり方が検討される志賀高原ロマン美術館

志賀高原ロマン美術館のあり方検討委員会決定

議会提案による志賀高原ロマン美術館のあり方検討委員会がついに設置されることになりました。今後ロマン美術館の抜本的なあり方について検討されます(委員11人 学識者含む)。

条例の一部改正

手数料徴収条例

マイナンバーカードを普及するため、通知カードが廃止されました。そのため、再発行ができなくなることから、その手数料の削除(賛成多数)。

教育委員会

委員の任命

任期満了にともなう教育委員会委員の再任を全会一致で同意しました。
教育委員会委員

黒岩 博之(50歳・上条)

任期 令和2年10月21日から

令和6年10月20日まで

常任委員会

管外視察も延期

例年秋に実施している管外視察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から管内視察同様延期としました。

ズバリ ここが知りたい

論戦

新型コロナウイルス感染症対策、第6次総合計画策定、有害鳥獣対策 など

9月8日、9日の2日間にわたり行われました。

一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告を行います。

質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

今議会の登壇議員は8人、傍聴者は延べ18人でした。

※今議会も6月議会と同様に、感染症拡大防止のため、議員・答弁者・傍聴人全員がマスクの着用・手洗い等を行い、議場内は演壇と質問席に仕切り板を設置し、出入口や窓を開けて開催しました。また、傍聴人数を15人までとさせていただきます。ご理解ご協力いただきありがとうございました。

①	 渡辺 正男	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による医療の受診抑制、介護のサービス利用控えの現状と対応策は ・国道403号本郷地区の改良にどう取り組むか ・地域防災計画改訂の趣旨と今後の課題は
②	 白鳥 金次	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策について ・野生鳥獣被害防止対策について ・水道施設について ・森林づくり県民税の活用について ・森林環境譲与税について
③	 高山 祐一	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議について ・子どもの育ちについて ・ふるさと寄附金について ・第6次総合計画策定に関する地区懇談会について ・(仮)湯田中温泉公園について
④	 山本 岩雄	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の前倒しについて ・ごみ処理の実状について ・エネルギー政策の推進について
⑤	 徳竹 栄子	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ、アフターコロナの時代への対応について
⑥	 望月 貞明	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のICT活用について ・空き家対策について ・安全な生活環境の保持について ・コロナ禍の学校教育への影響について
⑦	 布施谷裕泉	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画策定に向けて ・コロナ禍を乗り切るために必要な支援は
⑧	 湯本 晴彦	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での町としての対応について ・10年後の山ノ内町の姿について

医療の受診抑制、介護の利用控えの現状と対策は

町長—医療・介護は日常生活上必要な社会保障

コロナ禍で経営悪化の医療機関をどう支えていくか

質問 新型コロナウイルスの影響による医療の受診抑制、介護サービスの利用控えの現状と対策は。

町長 医療も介護も日常生活を送る上で必要な社会保障。安心して利用いただけるよう、感染拡大防止につとめていきたい。

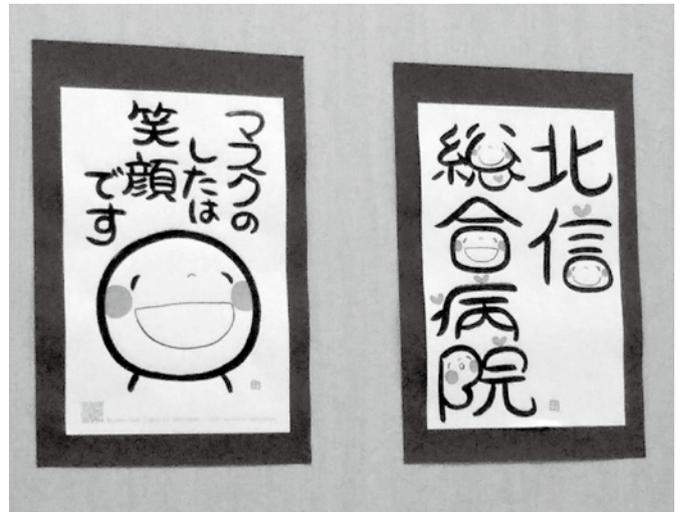
質問 国民健康保険の保険給付費の現状は。

健康福祉課長 令和2年3

月～6月診療分の前年同期比較で、件数90・0%、費用額96・8%、一人当たり100・8%になっている。

質問 後期高齢者医療保険の保険給付費の現状は。

健康福祉課長 同じく前年同期比較で、件数94・2%、



こういう時だからこそ大切な笑顔（北信総合病院）
〔笑い文字普及協会・住井さなえさん作〕

費用額94・7%、一人当たりは94・5%。

質問 医療機関の現状をどう把握しているか。

健康福祉課長 地域の基幹病院の状況では、緊急事態宣言後、感染リスクを踏まえ、緊急でない手術の延期

など様々な診療抑制もあり、受診者の減少があった。解除後は徐々に元に戻ってきているとのこと。感染予防

対策の徹底で、安心して受診できる状況と聞いている。

質問 厳しい経営状況の医療機関をどう支えるか。

健康福祉課長 国に対して全国町村会を通じて十分な財政措置を講じるよう、6分野40項目以上の要望を上げている。8月28日の北信総合病院の運営委員会の席上、関係市町村で幾分かの支援を、との要請があり、今後改めて協議することになった。町内については、1医療機関当たり10万円を支援する。消耗品や3密対策費用に助成するものだ。

介護事業所に必要な支援を

質問 介護報酬特例措置の町内事業所での適用状況は。

健康福祉課長 7事業所中3事業所。町外は18事業所中5事業所が適用している。

質問 利用者に、受けてもいない加算分を請求することや、加算によって限度額

を超えた分は全額自己負担になるなど、問題点がある。飯田市では、特例措置を適用しない事業者に加算相当額を補助している。上田市でも限度額超過の自己負担分を補助する。当町でもこうした支援の考えはないか。

町長 近隣市町村の状況を十分把握した上で今後研究していきたい。

質問 介護事業所のみならず、新型コロナウイルス対応で大変だ。実態を把握し、今後も経営を続けていけるように必要な支援を。

健康福祉課長 要望等も十分お聞きし、どういった支援ができるのか研究したい。

質問 医療・介護については広域的視点も必要。近隣市町村と情報を共有し、検討を進めていただきたい。



わたなべ まさお
渡辺 正男

※介護報酬特例措置：6月から「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取り扱い（第12報）」で示された国の施策。通所系サービス事業所と短期入所系サービス事業所について、介護支援専門員と連携の上、利用者の事前同意が得られた場合に、介護報酬を通所系サービスであれば、一定回数につき2区分上位の報酬区分を算定可能とするもの。

学術会議が07年以降答申を出していないことを問題視？ 諮問されてもいないのに何を答申しと？

渡辺正男のつぶやき



しろとり きんじ
白鳥 金次

※1 森林づくり県民税：長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなが森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

※2 ライフライン保全対策事業：「防災・減災」および「住民等による利活用」のための里山等の整備事業の一つとして、道路や電線等の周辺森林の倒木を未然に防ぐための危険木を伐採する。

秋土用の間日
夏の疲れとりましょう
辰の日に「た」のつくものをたべて
健康管理!!
冬にそなえましょ～

白鳥金次のつぶやき

大きな影響を受けている事業者への支援は

町長——経済支援などを中心に各種事業を進めている

宿泊事業者への支援は

観光商工課長 来るべきウインターシーズンに向け受入れ体制整備のため、北信保健福祉事務所、北信病院、観光連盟との連携による宿泊施設のための指針を作成し、お客様が安心して山ノ内町を訪れていただくための準備を進めている。

宿泊推進クーポン券事業 においては、事業者が、自ら新しい生活様式に対応できる仕組みをつくることともに、エリアごとに異なるターゲットへの対応ができるよう、観光協会や旅館組合

「新しい生活様式」の定着推進は

質問 住民への周知は。

危機管理室長 国や県から提供される情報を基に、広報やホームページ、戸別受信機、メールなどにより住民のみな様に情報提供を行い、周知につとめている。

今後はSNSを活用しながら、さらに多くのみな様に情報提供できるようにつとめていく。

質問 視覚障害者への町広

報の周知は。

健康福祉課長 町からの全戸配布、または回覧板のお知らせ等は、役場からボランティア団体「うぐいすの会」にお願いして、すべて朗読をして、カセットテープに入れて、これを希望者に郵便で配送している。

質問 小・中学校の修学旅行の状況は。

教育次長 各小学校とも10月の下旬、あるいは11月の下旬に予定をしている。なお修学旅行に係る補助金については、通常かかる費用を超える部分の補助として

いる。例年新幹線を使っているが、駅での感染等が危

惧されるので、小学校についてはバスを貸し切つていくことで予定している。

災害発生時の避難所対策は

健康福祉課長 地域防災計画の改訂に併せ、避難所等運営マニュアルを県の指針を基本に策定をした。この

中で、感染予防対策については、3密の回避、受入れの健康状態の確認、感染拡大防止対策の実施や、レイアウト例などが記載されている。現在、各地区に向いて説明会を行っている。



倒木による危険がある町道、伐採を要望

※1 森林づくり県民税の活用は

質問 町道の隣接地の立木が倒木の可能性があり危険県の補助事業を活用してはどうか。

農林課長 県のライフライン保全対策事業で対応をしていきたい。町内で数か所要望があるので、優先順位を決めながら県に要望をしていく。財源の内訳は、90%が県補助で、10%が町の一般財源となる。

小学校統廃合のすすめ方は

町長—基本方針案を教委で作成しすすめる

質問 小学校統廃合の方向性は。

町長 新しい学校のあり方を、教育現場の先生方や地域の皆さん方のご意見をお聞きし、教育委員会で十分議論をして、子どもたちのより良い教育環境をつくっていく。

質問 近年の出生数の推移は。

教育長 平成27年が57人、28年が54人、29年が61人、30年が53人、令和元年が40人である。

質問 このままいくと令和8年度の町全体の3小学校の入学者数は40人になる。スピード感を持って検討をすすめるべきではないか。
教育長 適正規模および適正配置等に係る基本方針案をまずは策定し、協議をすすめる。



たかやま ゆういち
高山 祐一



3小学校統合議論始まる
中学校敷地への統合も視野に

質問 平成29年総合教育会議での4項目の方針は。
教育長 ①1校統合の方向は変えない。②平成34年度（令和4年度）中学校の敷地に小学校校舎を増築して統合することは断念する。③当面現3校体制を続け、出生数が50から60人程度が継続する見込みとなったと

きに改めて1校統合をすすめる。④教育振興基本計画で教育ビジョンを示すことだ。

質問 先の総合教育会議で見直しは状況によりやぶさかではないと発言しているが、4項目の何を指すのか。
教育長 時代の中で、状況によって変えていかねばならないとの発言だ。一つとして平成29年時点では、中学校敷地に統合断念したが、場合によっては再協議もあろうかと感じている。

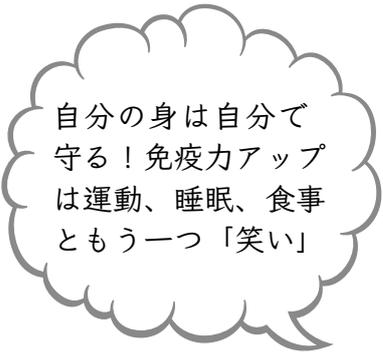
質問 夏休み中のプール利用中止の経緯は。
教育長 3密を避けることが難しかった。

質問 プールで遊ぶのになぜ3密が回避できないのか。
教育長 体育の授業に比べ感染防止対策が十分にできないこと、プール監視をす

る保護者のAED講習会が開催できなかったことなどにより、職員会議で検討後、PTA理事会へ相談し、プール開放の中止に至った。

質問 一番は更衣室が密になるといつことだが、教室は空いているはずだし、工夫もできたはずだ。学校のプールが利用できなくて、他市のプールへ行ったが、そこは混雑して帰ってきてしまったという話も聞いた。本末転倒ではないか。プール遊びで子どもたちの免疫力アップをはかることも大切だ。

教育長 子どもたちの安心安全を守ることが一番だ。保護者からは授業でのプールを実施してくれてありがたかったとの声もある。



自分の身は自分で守る！免疫力アップは運動、睡眠、食事ともう一つ「笑い」

高山祐一のつぶやき

ごみ処理はどのようにしているのか

健康福祉課長—循環型社会形成の推進に取り組んでいる



やまもと いわお
山本 岩雄

ごみ処理の現状は

質問 ごみの量はいかほどか。

健康福祉課長 令和元年度で北信保健衛生施設組合集計で、可燃ごみ505トン、埋め立てごみ70トン、金属・ペットボトルなどの資源ごみ149トン、乾電池や蛍光灯などの有害ごみ9トン、町独自では紙類258トン、容器包装プラスチック56トン、食用油0.2トン、衣類1.5トン、粗大ごみ6トンであった。

質問 ごみ処理はどのようにしているのか。

健康福祉課長 北信保健衛生施設組合を利用した広域処理で可燃ごみは東山クリーンセンター、埋め立てごみは大保最終処分場、資源ごみは委託業者に販売し、中間処理業者に引き渡している。町独自の紙類やプラスチック容器包装、食用油、衣類は中間処理業者に引き渡して資源化処理を行っている。

質問 ごみ処理上の課題は。

健康福祉課長 分別指導を行っている。一方、ごみの不法投棄が後を絶たない状況が続いている。パトロールなど防止策を講じている。

エネルギー政策の推進を

質問 1村1自然エネルギープロジェクトの取り組みの現状は。



須賀川地区雪冷熱利用農産物等貯蔵施設
(雪室：スノーパル)

総務課長

雪氷熱利用パイロット事業では「雪まぐろ」ブランドとして付加価値を高める取り組みを検討しているが、現在のところブランド力を高めた貯蔵品の販売には至っていない。

ほなみ保育園自然エネルギー導入事業（太陽光発電）では売電により園舎電気料の40%ほどが縮減となっている。また、温泉熱可能性調査事業は島崎地籍の温泉熱について調査をしたが、水質や整備費の問題から進展はない。

GIGAスクール構想の前倒しを

質問 前倒しによる配備状況は。

教育長 小学校にはキーボード付きのiPad、中学校はキーボード脱着式のウインドウズタブレットを年度内に配備予定。

質問 配備による教育効果は。

教育長 情報能力の育成がはかられる。また、長期休業等では家庭に持ち帰り、学びを絶やさないようにしたい。

ごみ処理は分別から!!
ごみや雑草のない
ステキな山ノ内町を
目指したいものです

山本岩雄のつぶやき

ウィズコロナ、アフターコロナの戦略的対策は

町長一時代の変化に速やかに対応するよう施策を講ずる



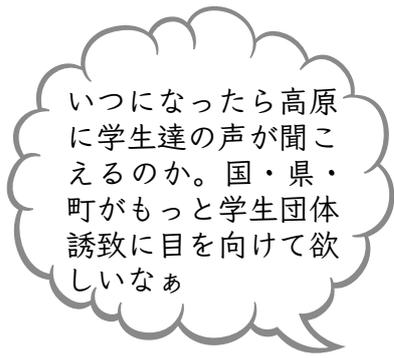
とくとけ えい こ
徳竹 栄子

※1 関係人口：移住した「定住人口」ではなく、単に観光に来た「交流人口」でもない、地域の人々と多様に関わる人々。

※2 ユネスコエコパークの移行地域：自然と共存した産業活動を通じて伝統文化の継承、コミュニティの振興を行う持続可能な発展を目指す地域。

※3 信州リゾートテレワーク推進事業モデル地域：観光・文化など地域活性化をはかるため、モデル地域のテレワーク推進を支援する。7市町村が対象。

※4 LTE：無線を利用したスマートフォンや携帯電話用の通信規格の一つ。



徳竹栄子のつぶやき

※1 関係人口創出を

総務課長 関係人口確保は消費や移住者につながり、まちづくりにも重要な。情報発信と推進をしていく。

町長 関係人口創出の施策を第6次総合計画へ明確に入れていきたい。

ユネスコエコパークの地域ブランド強化を

質問 ユネスコエコパークの移行地域の取り組みとは。

観光商工課長 人々の暮らし、歴史、文化、伝統を活用し、産業と交流の活性化を図るエリアと考える。

質問 須賀川の住民が、そば祭りや地域ブランドとして須賀川そばを広め、地域を誇りに自信が生まれ、移行地域の取り組みをしている。改定で「だからいい！」

清流育ち。」のポスターからそばが消えた理由は。

町長 アピールポイントの明確化と市場用で、地元人の活動のために作ってはいない。そばだけのポスターを作ることも一つだが、直ちにということにはならない。

質問 移行地域の住民がユネスコエコパークの地域ブランドを活用して、経済に結びつけていく施策がこれから必要ではないか。

観光商工課長 ユネスコエコパークのロゴマークを、パンフレット・ポスター、農産物の産地保証等に活用してブランド力を高めていきたいと思っている。

質問 ロゴマークの活用にあたり「ロ」に地域名を併記して使用できるか。

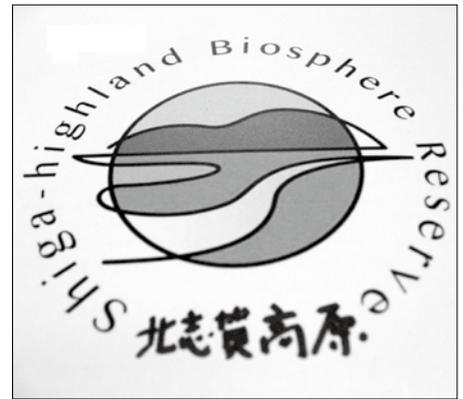
観光商工課長 最小単位の地区名でもできる。

修学旅行・合宿等団体客誘致の強化を

町長 日本観光振興協会理事長、県知事、観光部長の協力を得て旅行会社代表者の方々に向け誘致活動の準備をすすめている最中だ。

質問 生徒、先生にPCR検査を受けられる検査整備や補助金創設を固に提言すべきではないか。

町長 要望は十分わかって



ロゴマーク使用例

テレワークの推進を

いる。精一杯町の立場で、対応したい。

質問 当町は、信州リゾートテレワーク推進事業モデル地域に令和元年に指定されたが対応宿泊施設リストにはまだ1事業者のみ。今後どのように考えるか。

総務課長 都会の方が仕事と観光をするには、環境の

良い志賀・北志賀高原は魅力的であるので、積極的に推進していくことになることを考える。

学習進度の取り戻し状況は

教育長 7月末現在、3小学校90%中学校80%である。

質問 時間がなく学習がどんどんすすみ、分らない状態になる心配はないか。

教育長 校長先生等に、急な詰め込み等の学習はせず、理解度の状況を見てすすめることをお願いしている。

ネット環境のない家庭への支援は

教育長 Wi-Fiルーター、USB型のLTE等の通信機器の貸し出し等検討していきたいと考えている。

行政のICT活用は



もちづき さだあき
望月 貞明

※1 ICT：情報通信技術のこと。パソコンなどで画像、音声等の情報を送受信する技術。テレワーク、オンライン授業はICTの活用事例になる。

※2 マイナポイント：国がマイナンバーカード、キャッシュレス決済を普及促進するために9月1日から来年の3月31日まで行う事業。マイナンバーカードでマイナポイントを扱うキャッシュレスサービスにマイナポイントを予約後、これで買い物の決済を行った場合、購入額の25%（上限5000円）のポイントが付与されるもの。

「Go Toトラベル 東京発着追加」観光地に人が動き、どのような効果があるか注目したい

望月貞明のつぶやき

町長―多様化する住民ニーズへの対応に有効

マイナンバーカードの発行状況は

健康福祉課長 8月末で1424枚になる。

質問 マイナポイントに触発された発行数の増加は。

健康福祉課長 4月から300枚弱増えている。

質問 このカードに健康保険証をのせる時期は。

健康福祉課長 2年後の登録に向け準備中。

住民票のコンビニ発行数は

質問 住民票などの役場窓口扱い数とコンビニ発行数との比較は。

健康福祉課長 窓口1万614に対してコンビニは145。

住民票請求書		令和 年 月 日
請求者 山ノ内町長 殿	住所 山ノ内町大字 平穂・佐野・寒沢・戸狩・夜間瀬	番地
請求者 氏名	①	生年月日 大・昭・平・令 年 月 日
申請者 氏名	②	①との続柄 本人・同一世帯者・その他
代理人 氏名		②との続柄

印鑑・住民票記載事項・その他 証明請求書		No.
請求の種類	印鑑登録証明書 [印鑑登録証の番号 第 号]	通
	住民票記載事項証明・年金受給者現況証明	通
(○で囲んでください。)	転出証明書再交付	通
	改葬許可証明	通
	地籍団体 (印鑑登録・印鑑証明・団体証明)	通
請求者 山ノ内町長 殿	住所 山ノ内町 大字 平穂・佐野・寒沢・戸狩・夜間瀬	番地
	氏名	

窓口申請書で印鑑が必要なもの(上)と不要なもの(下)

質問 行政のICT活用への考え方は。

町長 多様化する住民ニーズへの対応や利便性の向上、行政コスト縮減に有効だ。

デジタル共有書類の作成は

質問 世帯主死亡の場合、遺族は名義変更など書類を多く書く必要があるようだ。

健康福祉課長 来庁願いの各課に案内し、それぞれの部署で必要書類に記入していただいている。

質問 職員が基本的文書を入力し、本人から確認の署名をもらい、これを各課が共有すれば、何枚も書く必要がなく、住民の事務負担軽減になるが。

健康福祉課長 法的に問題なく、情報漏洩がないと確認できれば研究する方向だ。

区長会議のオンライン化は

質問 区長会議をオンライン開催の体制にしておくと、災害発生時に、各区と対策本部がオンラインで繋がり、

情報伝達に有効と思うが。

総務課長 コロナ禍で要望があれば検討するが、そのような話はない。集まった会議のほつが納得できる。

押印の見直しは

質問 オンライン申請では押印不要。窓口申請では必要なものが多い。運転免許証で本人確認し、さらに印鑑の重複もある。記名捺印か署名のいずれかにするなどの見直しは。

総務課長 申請後のトラブル回避を念頭に可能なものから見直したい。

最近の空き家の状況は

建設水道課長 平成28年に調査した3300件の状態は更地化や倉庫使用など状況に変化が見られる。後口

実態を整理して報告する。

質問 空き家の実態を定期的に報告するのはどうか。

建設水道課長 広報などで周知をはかっていく。

質問 危険空き家についての対策協議会の開催は。

建設水道課長 実態調査の整理が少し落ちついた段階で、各課横断的な庁舎内会議を開き、方針を協議してから対策協議会を開催し、アドバイスをいただく。

スズメバチ駆除に補助金は

質問 通学路などの危険なスズメバチの巣の駆除に、町は業者を紹介するだけである。補助はできないか。
健康福祉課長 業者によって料金に差があり、財源の問題もあるので十分検討する必要がある。

第6次総合計画 ブランド農業と環境にやさしい農業の対応は

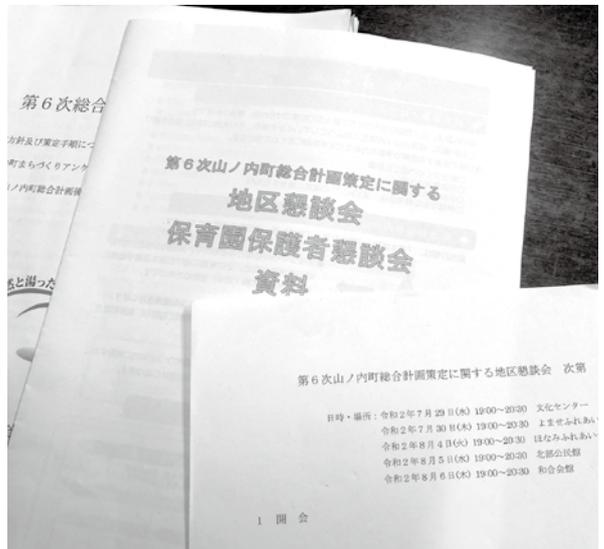
農林課長一両方とも方向性を盛り込みたい

ブランド農業の構成要素は

【質問】 第5次後期基本計画の検証で農産物の付加価値化では、「ブランド化の促進」と「環境にやさしい安全・安心な農業の推進」が別扱いになっている。理由は。

【農林課長】 分けられた詳しい経緯は承知していないがブランド化で大事なことは高品質であること、そしてその供給を途切れさせないことではないかと考える。そういった判断もあったのでは。

【質問】 供給を維持することは理解するが、安心・安全な農業から生み出される果実は最たるブランドになってしかるべきと考える。ブランド構成上、欠かせない



第6次総合計画(案)は今後実施されるパブリックコメントを経て12月議会に提案が予定されている

要件として同じくくりにするべきでは。

【農林課長】 当地は優秀な果樹産地であることを踏まえた総体的な捉え方が必要。表現方法については今後、検討したい。

若者の意見を施策に反映させるために

【質問】 第6次総合計画策定に向けて地区懇談会が開催されたが、中高生の参加はなかった。これから10年の計画期間に若者の中心的な存在になる彼らの意見を聞く必要はないか。

【総務課長】 必要ないとは考えていないが、そういった機会を設けるのも難しいこ

ともあり、5会場での開催とした。

【質問】 個人的には、若者の意見を聞く機会をなるべく多く持つべきと考えるが、なかなかそうならない。それは意識の問題だけでなく、意見を反映させるシステムがないことに多く起因しているのでは。対応の一つに「子ども基本条例」があるが検討された経緯は。

【質問】 インバウンドの位置づけは。
【観光商工課長】 滞在時間が長く、消費額の大きい外国人観光客は地域経済活性化には重要なターゲット。地域観光に取り組みながら、その延長線上にインバウンドを位置づけている。
【質問】 コロナ後の観光、特にインバウンドにおいて大きな柱になるといわれている「サステイナブルツーリズム」(持続可能な観光)をどう捉えているか。
【観光商工課長】 地域の自然を守りながら観光を活性化させ、かつ住民生活の向上を目指した観光のあり方と理解している。

コロナ後を見据えた観光の方向性は

【町長】 子どもの意見を聞く重要性は認識しているが現時点では考えていない。まずは要望を把握してみたい。

ふせやひろみ 布施谷 裕泉

※1 環境にやさしい農業：長野県の取り組みで、地域の一般的な栽培方法と比較して、化学肥料および化学合成農薬を50%以上削減した栽培方法。

※2 サスティナブルツーリズム：環境や文化に配慮し過度な商業化をさけつつ、観光地本来の姿を求めていこうとする考えおよび実践。

退陣表明後の支持率上昇…きっかけになったワンフレーズは「断腸の思い」…言葉って魔法

布施谷裕泉のつぶやき

「山ノ内」という名前で「大リゾートブランド」は

町長——三観光地をそれぞれ磨き合い売っていけば良い



ゆもとはるひこ
湯本 晴彦

※1 ワークेशन：「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

※2 5G：「5th Generation」の略称で、「第5世代移動通信システム」のこと。高速大容量、高信頼・低遅延通信、多数同時接続という3つの特徴があり、4Gと比べて通信速度は20倍になる。

※3 スーパーシティ構想：スーパーシティとは、人工知能や情報技術などを活用し、世界最先端都市の創生を目指して内閣府が取りまとめている構想。

行政は灯台の役割。
真っ暗闇の今だからこそ、灯台が必要

湯本晴彦のつぶやき

今後のコロナ対策は

【質問】 今後元に戻るといっても、リモートとかテレワークなど、時代が完全に变化したのでは。

観光商工課長 そのとおりだ。新しいトレンド、特にデジタル化に取り組むべき。

【質問】 自然環境がこれだけある町なので、密にならないアウトドアのアクティビティをアピールすることや、コロナのストレスに対するアピールができるのでは。

観光商工課長 おっしゃるとおり。新しい生活様式が普及して、自然を求める人が増えているのも確か。

【質問】 免疫効果が高まる場所として温泉を、またスポーツが免疫効果を高めると

いうことでスキーをアピールできるの考えてほしい。

「スーパーシティ」構想について（具体像）



- 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、生活全般にまたがる
①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・防災、⑨防災・安全
- 2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現する
- 住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるよう、ネットワークを最大限に利用する



10年後には当たり前になっている社会構造なので、先駆的取り組みを！

※1 ワークेशन誘致を

【質問】 観光連盟を通じて以前上げたが、5Gをいち早く導入してテレワークやワークेशनの誘致はどうなったか。

観光商工課長 まだ地方へは来ていないので、積極的には対応しない。

【質問】 これから10年を考えた時の鍵として、スーパーシティ構想がある。認知を上げる意味でも取り入れる考えは。

町長 莫大な投資をして未来都市を作るといふ夢物語は、なかなか田舎では敵し

いと思う。山ノ内には山ノ内らしいまちづくりがある。
【質問】 スーパーシティ構想がすべてではないが、新しい技術を使って発想していくことは早いほど良い。模索する必要がある。

三観光地分離政策を続けるのか

観光商工課長 観光連盟と連携のもと、全体的な観光振興をすすめている。分離政策をはかっている認識はない。

【質問】 「山ノ内」という名前をもっと売り出していく考えは。

観光商工課長 もともとは志賀高原の温泉も含めて山ノ内温泉郷と言っていたが、それを観光関係者で湯田中・渋温泉郷と決めた。それぞ

れの観光地を売れば良いと思う。

【質問】 山ノ内という名前を出していくことで、一つの大きなリゾートを形作っていった方が、有効だと思う。町独自の施策をやっていく意味でもやりやすいのではないか。

町長 渋温泉なら知っているとか、竜王なら知っているとか、いろんな捉え方がある。一概にこれなら良いというのはない。町名変更の議論が出た時に、みんなが相談して3つの名前でお互いに頑張ろうとなった。志賀高原、湯田中・渋温泉郷、北志賀高原の特長をお互いにブラッシュアップして、誘客につなげていただければ良い。

議会全員協議会

第9回（7月22日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金（第2次分）について

第10回（9月4日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①令和元年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率等について

- ②第6次行政改革大綱実施計画について

(2)議会側からの提出案件

- ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

- ②令和2年度長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会総会の議題提出について

- ③地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書の提出について

- ④決算審査現地視察について

- ⑤管内視察について

- ⑥管外視察について

- ⑦議員コンプライアンス研修について

第11回（9月25日）

(1)執行機関側からの提出案件

- ①水防計画について

- ②新東部浄水場建設工事について

(2)議会側からの提出案件

- ①令和2年度長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会総会の議題提出について

- ②消防団の改革に係る懇談会の開催について

- ③議員コンプライアンス研修について

皆さんからの 請願・陳情

受理番号	件名	陳情者	採決結果
陳情第4号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	中高地区労働組合連合会 議長 村松 卓広	不採択 (賛成1人)

議会側からの 発委・発議

	件名	提出者	採決結果
発委第2号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	総務産業常任委員会	可決 (全会一致)
発議第1号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書の提出について	白鳥金次議員 (賛同議員9人)	可決 (賛成10人)

* 発委…議会において、委員会が議案を議長に提出すること。

* 発議…議会において、議員が一定数（定数の1/12以上）の議員の賛成を得て議事の対象となるべき問題を議長に提出すること。

令和元年度一般会計決算

歳入73億3290万円で4年連続増

ふるさと寄附金 2億4900万円(17%増)

令和元年度8会計決算を認定

令和元年度一般会計ほか7会計の歳入歳出決算案は予算決算審査委員会(委員長||布施谷裕泉、副委員長||白鳥金次)に審査を付託しました。

4日間にわたる慎重審査の結果、8会計すべて認定すべきものと決定し、意見を付して最終日の本会議に提出しました。

本会議では、一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計は賛成多数(各10人)、そのほか5会計は全会一致で認定しました(決算の概要については、広報やまのうちの月号をご覧ください)。



利用促進が求められる地域公共交通

部会意見

●共通

- 新型コロナウイルス感染症対策は、住民や観光客等の安心・安全に配慮し、経済施策・生活支援に万全を期すこと。
- 子育て支援については、教育委員会と健康福祉課とが一体的に取り組むこと。
- (仮称)すがかわふれあいセンターの建設には万全を期すこと。

第1部会 一般会計

●総務費

- 地域公共交通を維持するため利用促進をはかるとともに地域公共交通網形成計画の策定をすすめること。
- 危機管理室の役割・業務を明確にすること。

●農林水産業費

- 有害鳥獣被害の減少に向け、効果的な対策を講じること。
- 農産物の地域ブランドを確立するため、戦略的に取り組むこと。

●商工費

- 新生活様式に沿ったイベント運営につとめること。
- 地域産業振興を含めユネスコエコパーク活用事業を推進すること。

●土木費

- 空き家の再調査を早急に終了

させ、危険廃屋解消に向け対策を講じること。

- GPSを活用した除雪体制を確立すること。

●消防費

- 自主防災活動用品の購入補助の拡充をはかると。

第1部会 特別会計等

- 有線放送電話事業特別会計
- 施設撤去事業には万全を期すこと。

●水道事業会計

- 使用量の減少に注視し、事業運営の安定化につとめること。

第2部会 一般会計

●民生費

- 信州型自然保育の取り組みに向けては、保護者と理念を共有し、さらにすすめること。

●教育費

- 子ども達のスポーツ環境のあり方については、スピード感をもって検討をすすめること。

第2部会 特別会計

●国民健康保険特別会計

- 保険者努力支援制度については、評価が上がるようさらに努力すること。
- 基金を活用し、被保険者の負担軽減につとめること。

一般会計

反対討論

渡辺 正男

10月の消費税増税が色濃く反映された決算となった。保育園、各小学校への冷房機器設置や中学校長寿命化、給食費も含めて年少・年中児も保育料を無料としたことは評価する。新地域防災システムの戸別受信機やSUGUメールの登録者数はまだ十分とは言えず、防災情報網のいっそうの整備・充実が求められる。新社会体育館のあり方については、方向性も示されないままで、失望を禁じ得ない。

賛成討論

湯本 晴彦

歳出が70億円と、平成24年度58億円に比べ、約12億円もの差があり、大きく事業をした。中でも小学校や保育園の冷房設置など、他よりも先んじて手を打ち、国の保育料の無償化のほかに副食費の無料化を町独自で始めた姿勢を認めたい。一方で、ふるさと納税のほか、町税収納率を5.9%上げるなど、町の努力が見られ、それが大型投資にもかかわらず、実質収支を黒字にできたことにつながった。

総括意見 (抜粋)

予算決算審査委員会 委員長 布施谷裕泉

昨年10月に実施された消費税の引き上げで、買い控えなど経済に影響が出始めた時期に広がりを見せ始めた新型コロナウイルス感染症は、現在に至るも収束の見通しは立たず、経済・教育・福祉などあらゆる面に深刻な影響を与え続けている。観光立町である当町において、事業の存続そのものが危機的状況にあり、緊急対応が求められている。令和元年度一般会計決算規模は、歳入73億2924万円（対前年度比1.8%増）、歳出70億578万円（2.0%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は2億8645万円の黒字となった。しかし前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）はマイナス3617万円となり、前年度に引き続いての赤字となった。

また財政の健全化判断比率では、一般会計と有線放送電話事業特別会計を対象にした実質赤字比率、全会計を対象にした連結赤字比率はともに実質黒字となった。実質公債費比率についても前年度を下回り改善されているが、将来負担比率は1.8%前年度を上回り負債にかかる将来的な負担が増した。

歳入として、寄附金では、ふるさと寄附金事業が検索サイトの増設などにより寄附件数・額ともに伸びている。関係人口増にもつながることで、さらなる伸びを期待する。

また自主財源である町税では、厳しい納税環境の中、固定資産税・法人町民税・入湯税などは減少したものの、個人町民税などが増加し町税合計では、2331万円（0.1%）減とわずかな減少にとどまった。その要因として収納率の向上（現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は5.9%増）がある。

きめ細かな納税相談につとめた結果としており、評価しさらなる努力に期待したい。

歳出として、小学校冷房機器設置工事や保育園の各種工事など、また大型事業となる中学校長寿命化工事（2年目）を実施した。今後も公共施設の改修が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的



全小学校に冷房機器を設置（南小学校）

な推進をはかり、財政負担の軽減・平準化につとめたい。

後継者問題が大きな課題となっている農業において新規就農者17人、「農業次世代人材投資事業」の対象者に6人、それぞれ結果が出ていることは評価したい。福祉乗物補助券給付事業の対象に新たに運転免許返納者も加えた。高齢者による自動車事故が増えてきている状況を踏まえた対応と評価したい。

防災無線デジタル化にともない、防災・火災・警察の各情報配信のため新たに情報配信システムを運用し戸別受信機の配置や防災情報メール（SUGUMAIL）の活用をすすめたことは多発する災害や生活する上で必要な情報を得るための施策であり評価したい。今後はメール登録件数の増に向けさらなる情報手段の拡大につとめられたい。

まとめ

想定外の災害が常態化している中、コロナ禍をどう乗り切るか、コロナ後を見据えどう舵を切るかは、待ったなしの課題となっており行政には長期的視点に立った方向付けが求められている。おりしも今年は今後10年間の方向を決める第6次総合計画の策定年度であり、現在作業がすすめられている。持続可能なまちづくりに向け、まさに今、危機を転機とする取り組みが求められる。

国保会計

反対討論

渡辺 正男

保険税の減額諮問を審議した国保運営協議会が異例の据え置き答申。「医療費は増え続ける」「保険税を据え置いても4500万円以上基金取り崩しが必要」との担当の説明に委員さんたちが不安を抱いた結果だった。決算では逆に保険給付費3・85%減、基金は641万円減に止まり残高2億5893万円と一人当たり7万円以上にもなった。保険税据え置きは間違いだったと断ぜざるを得ない。

介護保険会計

反対討論

渡辺 正男

見込んだ介護サービス量に対する財源不足を補うために基金からの繰り入れを5083万円予定していたが、結果はゼロ。基金残高は2億1922万円と一人当たり4万4684円となった。繰り越しも4281万円（571万円増）と多額であり、カネ余り状況は改善しなかった。確に介護サービス量を見込むとともに、基金活用で被保険者の保険料負担大幅軽減に取り組むよう強く要望する。

監査意見

令和元年度一般会計及び特別会計決算監査意見

《監査の総括意見（抜粋）》

町の基幹産業である観光は、スノーモンキー人気等により外国人観光客が右肩上がり増加してきたことから国際的な観光地づくりを目指し、県補助金を活用した外国人にもわかりやすい案内標識整備事業等さまざまな取り組みを進めてきたが、昨年10月の台風19号や近年まれにみる豪雪、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンドのみならず観光業全体で見えない状況となっている。一日も早い回復を目指し、業界・町が一体となって取り組みことが望まれる。

もう一方の基幹産業である農業においては、農業従事者の高齢化が進む中、後継者・新規就農者の確保に注力してきたが、17名の新規就農者が一定の成果が上がっている。

長寿命化改修・小学校や保育園の冷房機器設置・旧北小学校解体工事・豊田衛生センター解体（負担金）等の事業により、70億円を超える決算となった。

一般会計の決算財政規模は、歳入で18%、歳出では20%、それぞれ前年度を上回った。単年度収支は前年度に引き続き3617万円の赤字となった。

財政状況を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる経常収支比率は、78.7%で前年度に比べ0.5ポイント下がった。財政力を判断する指標である財政力指数は、0.430で前年度から0.010下がり、長期にわたる低下傾向に歯止めがかからず年々財政力は弱くなっている。

厳しい社会情勢の中、収納率は現年度分で0.4%、滞納繰越分で5.0%ともにアップし、全体では82.5%となり、前年度を5.9%上回り、久方ぶりに80%台の収納率を達成したことは評価するところである。引き続き税収の確保を図るため、きめ細かな折衝等地道な努力を継続されたい。

今後も続くと思われる人口減少やコロナウイルス感

染症の影響等不透明な状況の中、費用対効果を踏まえ事業を取捨選択し持続可能な町となるような取り組みが一段と望まれる。

《個別意見》

1. 過重となっている部署の負担軽減するため適正な人事配置を行うこと
2. 補助金支出団体について

て、決算内容の精査をされたい。

3. 税・料金等の滞納は、関係課で連携し早めの対応をされたい。
4. 遊休地の有効活用を検討されたい。
5. 公用車の安全運転対策には、万全を期されたい。
6. 官学連携事業については、成果の見える取り組みを図られたい。
7. 移住定住推進については、ふるさと回帰支援センターとの連携を密にし、効果が上がるよう進められたい。
8. 自主防災アドバイザーの有効活用を図られたい。
9. 基金等は安全かつ適正な運用に努め、長期運用については金融機関のバ



解体された旧北小学校校舎

令和元年度水道事業会計決算監査意見

《監査意見》

- A. 持続可能な水道事業とするために、経常経費の節減に努められたい。
- イ. 分納中の滞納者については、滞納額が増額とならないよう努力されたい。

10. ランスに配慮されたい。
11. 高齢者いきいき交流事業については、要綱の見直しを含めさらなる活用を図られたい。
12. 有害鳥獣対策は、被害拡大しないよう施策を講じられたい。
13. ユニバーサルデザインを取り入れたおもてなし事業を推進されたい。
14. 除雪システム(GPS)実用化に向けては、効果が上がるよう運用されたい。
15. 空き家等対策計画に基づき、早急に特定空き家の認定作業を行い対策に取り組まれたい。

- ウ. 東部浄水場の建設にあたっては万全を期されたい。
- エ. 伊豆水源地の維持管理にあたっては、水源の確保や職員の安全等万全を期されたい。

あの意見どうなった？（決算審査）

令和元年度に議会が付した意見に対する町の取り組みについて、決算審査前に現況報告があったものの一部を紹介します。

共 通 2 件
総 務 費 6 件
民 生 費 2 件
特別会計 2 件
教 育 費 3 件

やまびこ広場は、子育て支援・観光に資するリノベーションとすること



親水公園

子どもから高齢者まで幅広い年齢層で楽しんでいただけるよう長期的な整備計画ですすめています。

親水エリアの護岸改修やスラックラインの設置、令和2年度にはバーベキューエリアの整備をしていく予定です。

志賀高原ロマン美術館の根本的なあり方を早急に示すこと



ロマン美術館

令和2年8月に「志賀高原ロマン美術館あり方検討委員会設置要綱」を制定。9月中に委員を委嘱し、庁外の方々のご意見を聞きながらさらにあり方の検討をすすめる予定です。

信州型自然保育の取り組みに向けては、保護者と理念を共有してすすめること



自然の中の志賀高原保育園

信州型自然保育は志賀高原保育園が令和元年8月に認定を受けました。取り組みについては園だよりや園内の掲示物などで周知し、保護者の理解、協力を得ながら、通常保育の中で十分自然と親しめる恵まれた環境の中で、四季折々の体験活動を行っています。

移住定住促進はターゲットを絞るなど、さらに実効が上がるよう推進すること



移住セミナー

（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）

移住定住としては、地域おこし協力隊員とともに「36歳男性、妻・子1人あり、アウトドア好き、田舎で起業もしくは就農希望」のペルソナ（架空の顧客像）を設定し移住希望者の呼び込みをすすめています。

議会活性化の

研修会を開催

議員活動のあり方・議員定数・なり手不足について・一般質問について研修



7月30日、県町村議会議長会の宮崎康史さんを講師に迎え、議員活動のあり方についての議員研修会を開催しました。

議員活動のあり方

議員のあり方については、町の議決機関である議会の構成員であること、議会議員の役割として議会には「議決権」、「調査権」が

法的に認められています。「議員」の権限は何も決められていないことに触れられました。そして、議員が資料を要求することは可能だと考えていることに言及されました。ただ、その場合も行政との信頼関係により決定されることでした。いずれにしても、役割の条文化の必要がありとのことでした。

議員定数

定数については、人口や近隣自治体との均衡、町財政の状況といった視点から決められることがあります

が、一つの常任委員会に必要な委員定数を7〜8人とする視点からも考えていくことあるのではとのことでした。

なり手不足

議員のなり手不足については、平成31年の地方選挙で県内58町村のうち、48%にあたる28町村で無投票となりました。このうち山ノ内町を含めて5町村では、定員に達しませんでした。また、投票になった町村でも定員に対してわずか1〜2人多い立候補者という状況となりました。

この状況を打破するために公職選挙法が改正され、選挙に対する候補者の負担軽減のために自動車の使用やビラの作

成と頒布、さらにポスターの作成が公営となります。また、新しく供託金制度（15万円）が導入されましたが、この供託金制度の運用はさほど負担がかかるものではないということです。

一般質問

一般質問については、議会での質問についての基本的な意味合いや法的根拠、通告制であることの意味、質問できる対象と範囲、質問の技術などについて話していただき、基本的なことを改めて学ぶことができました。



県町村議会議長 宮崎康史さん

ボランティア団体「うぐいすの会」



つつみ住民活動センターでの録音作業

みんなのひろば

毎月発行の広報やまのうち、月2回発行の広報やまのうち伝言板、町から隣組に依頼する回覧文書などを、朗読によりテープに吹き込むボランティア団体「うぐいすの会」の代表をされている山本朝子さんにお話を伺いました。

活動はいつから

活動をはじめたのは、さかのぼること20年前からで、朗読しているものは、主に広報や伝言板、社会福祉協

視覚障がい者に朗読テープ

議会広報誌「ちからこぶ」北信ローカル、町からの依頼文書で、選挙公報、最近では「新型コロナウイルス感染症対策県民手帳」がありました。希望があれば小



説なども受け付けているそうです。

希望者は、町健康福祉課が窓口となり、「氏名」、「住所」、「連絡先」を登録する次に、つつみ住民活動センター（社会福祉協議会）の鈴木太郎さんに希望者の情報を伝え、そこから「うぐいすの会」に連絡していただいています。

テープに朗読されるまでは

現在会員は16人で、年度当初に各々できる時期、回数などを考慮して、のべ48回分の当番表（町関係、社協関係、北信ローカル等々）を作り、各自つつみ住民活動センターや自宅で録音をおこない、希望人数分をダビングして、それぞれ家族に

も利用者本人にもわかるようにテープとケースに墨字と点字のラベルを貼って健康福祉課に届けます。

朗読で大事なところは

一番大事にしていることは「正しく伝える」ということです。そのために記事をしつかり読み込み、正確に吹き込みます。

しかし、聴き手が見えない状態で録音しているので自分の読み方でどう伝わっているのかが不安になります。そこで、利用者さんと交流する機会を持ち、要望をお聴きしたり、会員同士で読み方の研修会をしたりして、聴いてくださっている利用者さんを想いながら朗読するようにしています。また、テープ1本（60分）のなかで、広報の記事によるページの増減、議会だより・農業委員会だより・図書館だよりなど合冊版になると相当量も多くなるため十分に伝えられているか課題です。

希望者への届け方は

慌てて返さなくても良いように、それぞれ希望人数の3倍のテープを用意して

ゆっくり聴いていただくように配慮をしています。

健康福祉課では役場独自の郵便配送袋にテープを入れ郵便局に配送を依頼しています。

独自の配送袋には視覚障がい者の方にも分かるように「利用者行（住所など）」と「役場行」が書かれた（テープ同様）カードを入れて、投函すると「無料」で届く仕組みになっているそうです。この仕組みは、郵便局の盲人用郵便物の取り扱いで、視覚障がい者の方のための通信文または録音物を含むあらゆる形態の著述物が対象の無料で送れるサービスだそうです。

利用者さんの声

Aさん

利用者が減ってきているなか、活動してくださる皆さんに感謝です。内容も豊富で助かっています。

会員を募集しています

一緒に活動して下さる方を募集しているとのこと。無理なくできる活動だそう、興味のある方はつつみ住民活動センターまで連絡をお願いします。

編集後記

十三崖地下壕は、碁盤の目状に全長約2000m、終戦間際の昭和20年3月、将兵をはじめ延べ1万人以上の労務者・学徒を動員して、わずか20日間で完成。松代大本営死守のための大量の武器弾薬が貯蔵された。終戦後の9月、これらを撤去しにやって来た進駐軍の宿舎となった平岡国民学校（現高社小学校）。当時新任だった絢子先生の体験を描いた絵本「ピアノリストの兵隊さん」がある。放課後、ピアノを練習していると、背の高い米兵が隣に来て、ショパンの「ノクターン」を美しく奏でた。この日から徐々に歌声の輪が学校中に広がっていった。「鬼番と教えられた敵国の人とも通じ合える。音楽に国境はない」と先生は胸を熱くする。現在96歳の絢子先生。当時、私の亡き母の担任だったと最近になって知った。兵なれば、ピアノ弾く手に銃を持つ。敵も味方も隣れ戦は（絢子先生 詠）。平和が一番だ。（渡辺正男）